

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月11日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 為平
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市竹野10番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号（東京オフィス）
【電話番号】	03-6635-9487
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 山田 満男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	6,837,505	6,880,021	37,491,308
経常利益 (千円)	1,816,741	2,170,557	8,609,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,445,927	1,453,225	6,796,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	809,989	2,600,172	6,878,678
純資産額 (千円)	33,161,114	39,993,071	39,515,411
総資産額 (千円)	53,227,821	57,991,489	54,327,299
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.99	33.76	159.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.77	32.88	154.00
自己資本比率 (%)	62.3	68.9	72.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が抑制され、依然として厳しい状況にあります。各国における経済対策やワクチン接種率の増加により、経済は持ち直しつつありますが、変異株による感染拡大懸念や国際貿易問題等、先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況の下、当社グループは顧客の近くに開発・生産・販売拠点を持つ強みを生かし、積極的に営業展開し、装置の早期検収に努めました。また、原価改善活動の努力の成果や円安による為替差益計上もあり、増収増益となりました。

分野別売上高では、スマートフォン分野であるスマートフォンカメラモジュールや3Dカメラへの成膜、IoT分野である生体認証や光通信機器向け成膜等、幅広い分野で売上高を計上いたしました。

受注高は、世界的な半導体不足による設備投資抑制懸念はあるものの、スマートフォン関連メーカーからの受注は回復傾向にあり、自動車や生体認証等のIoT分野向け成膜装置、LED向け成膜装置の受注も堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は6,880百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1,672百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は2,170百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,453百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、47,694百万円と前連結会計年度末に比べ3,122百万円の増加となりました。増加した要因は現金及び預金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、10,297百万円と前連結会計年度末に比べ541百万円の増加となりました。増加した要因は有形固定資産が増加したことなどによるものです。

（負債）

流動負債は、16,873百万円と前連結会計年度末に比べ3,218百万円の増加となりました。増加した要因は支払手形及び買掛金や前受金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,124百万円と前連結会計年度末に比べ32百万円の減少となりました。減少した要因は長期借入金が減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、39,993百万円と前連結会計年度末に比べ477百万円の増加となりました。増加した要因は為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は722百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
成膜装置事業	3,118,278

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
成膜装置事業	9,133,157	25,836,195

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)
成膜装置事業	6,880,021

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,386,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,959,600	429,596	-
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	429,596	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県川越市竹野10番地1	1,386,900	-	1,386,900	3.13
計	-	1,386,900	-	1,386,900	3.13

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,302,947株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,722,838	26,427,833
受取手形及び売掛金	9,769,664	9,015,003
仕掛品	7,297,242	7,631,589
原材料及び貯蔵品	3,850,246	3,778,927
その他	1,275,525	1,199,176
貸倒引当金	343,692	358,336
流動資産合計	44,571,825	47,694,195
固定資産		
有形固定資産	3,193,917	3,440,348
無形固定資産		
のれん	752,494	728,893
その他	69,340	66,009
無形固定資産合計	821,835	794,903
投資その他の資産		
投資有価証券	350,000	350,000
出資金	4,749,314	5,146,318
繰延税金資産	412,501	333,304
その他	227,905	232,419
投資その他の資産合計	5,739,721	6,062,042
固定資産合計	9,755,474	10,297,294
資産合計	54,327,299	57,991,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,702,784	3,306,108
短期借入金	401,675	401,155
1年内返済予定の長期借入金	66,000	66,000
リース債務	21,565	21,290
未払法人税等	355,785	522,777
前受金	8,921,891	10,506,441
賞与引当金	310,830	173,602
製品保証引当金	421,152	260,383
その他	1,453,008	1,615,887
流動負債合計	13,654,694	16,873,647
固定負債		
長期借入金	54,000	37,500
リース債務	27,195	21,426
繰延税金負債	641,885	737,771
退職給付に係る負債	156,835	161,848
その他	277,277	166,223
固定負債合計	1,157,193	1,124,770
負債合計	14,811,888	17,998,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,819,208	9,839,718
利益剰余金	30,053,492	29,358,165
自己株式	91,311	85,781
株主資本合計	40,181,389	39,512,102
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	692,903	446,299
その他の包括利益累計額合計	692,903	446,299
非支配株主持分	26,925	34,669
純資産合計	39,515,411	39,993,071
負債純資産合計	54,327,299	57,991,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,837,505	6,880,021
売上原価	3,953,767	3,694,090
売上総利益	2,883,737	3,185,931
販売費及び一般管理費	1,268,722	1,513,634
営業利益	1,615,014	1,672,296
営業外収益		
受取利息	20,953	4,961
受取賃貸料	28,369	10,036
為替差益	123,447	515,471
補助金収入	67,255	14,252
その他	8,131	12,010
営業外収益合計	248,157	556,732
営業外費用		
支払利息	45	141
持分法による投資損失	16,181	58,291
寄付金	16,057	-
その他	14,144	38
営業外費用合計	46,429	58,471
経常利益	1,816,741	2,170,557
特別損失		
固定資産除却損	-	51,376
特別損失合計	-	51,376
税金等調整前四半期純利益	1,816,741	2,119,181
法人税等	370,814	658,925
四半期純利益	1,445,927	1,460,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,445,927	1,453,225

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,445,927	1,460,256
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	414,608	920,006
持分法適用会社に対する持分相当額	221,329	219,910
その他の包括利益合計	635,938	1,139,916
四半期包括利益	809,989	2,600,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,989	2,592,428
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7,744

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	12,694,400千円	12,694,400千円
借入実行残高	401,675	401,155
差引額	12,292,724	12,293,244

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	66,302千円	88,325千円
のれんの償却額	-	39,873

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,544,436	60	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,148,552	50	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円99銭	33円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,445,927	1,453,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,445,927	1,453,225
普通株式の期中平均株式数(株)	42,540,500	43,043,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円77銭	32円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,583,236	1,150,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

株式会社オプトラン
取締役会 御中

有限責任大有監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 純子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。